



追加型投信 / 国内 / 株式

ジャパニーズ・ドリーム・オープン 「中小型株式市場を取り巻く投資環境について」

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年2月19日

平素は「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」をご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。

足下の国内株式市場は、米国長期金利上昇に端を発した米国株の調整を受けて日本株も調整局面を迎えています。

しかし、足下の第3四半期決算も総じて堅調な業績推移を示すものであることから、今後は好調な今期業績に続く来期業績への期待感が高まるものと考えています。また各国における金融・財政政策等の動向、およびアジア等の地政学リスクが混在するなか、内需株の多い中小型株が相対的に注目されると思われれます。

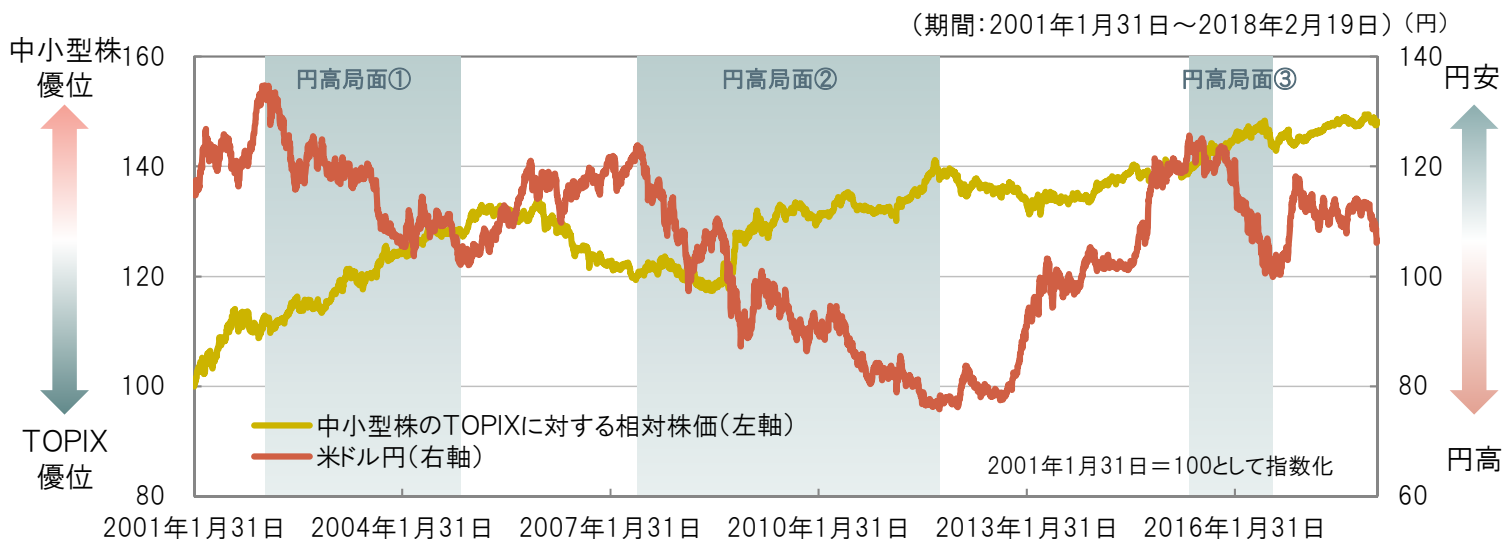
このような状況下、日本において企業単位で見えますと、独自の技術や参入障壁などを有することで、景気変動の影響を抑えて成長を続けている企業も存在します。なかでも日本の中小型株式市場では、人材の流動化やオープンイノベーション(新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること)、規制緩和などの追い風により、成長ポテンシャル(潜在性)を有する企業が中長期的に増加すると考えており、中小型株への投資機会は今後も拡大すると考えています。

円高局面における中小型株の優位性

○2001年1月末～2018年2月19日までの為替(米ドル円)の動きと相対株価(中小型株:ラッセル野村中小型インデックス÷TOPIX)を比較してみると、為替が下落局面(円高局面)では、相対株価の優位性がみられる傾向にあります。

○一般的に、国内中小型株は大型株に比べグローバル経済や為替の影響を受けにくいと考えられ、独自のビジネスモデルや特色ある製品やサービスを背景に、世界的に景気が停滞する局面においても成長余地が相対的に大きいと考えられます。

相対株価(中小型株÷TOPIX)と為替の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・円高局面は、米ドル円レートが20%以上下落した局面(期間1年以上)を指します。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。■コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

ファンドの基準価額上昇に寄与した上位5銘柄のご紹介

(期間:2017年1月31日～2018年2月19日)

- 当ファンドの2017年1月31日～2018年2月19日のファンドの基準価額上昇に寄与した上位5銘柄は、サービス業や卸売業などの内需関連株が多くを占めています。
- 個別銘柄では、「UTグループ」、「エン・ジャパン」、「D. A. コンソーシアムホールディングス」、「日本ライフライン」、「レーザーテック」などがファンドの基準価額上昇に寄与しました。
- 一方、「竹内製作所」、「福井コンピューターホールディングス」、「エステー」、「三井ハイテック」、「フェローテックホールディングス」などがマイナスに影響しました。

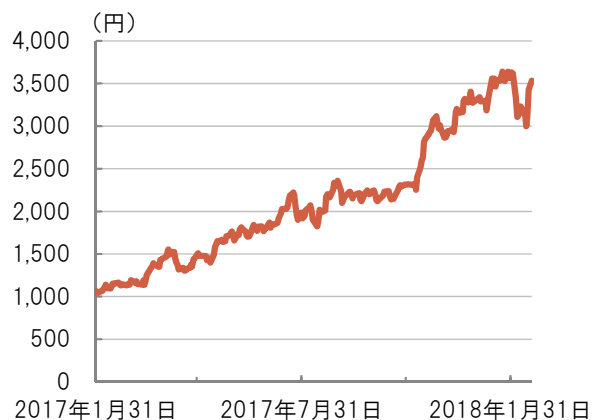
寄与度1位 2146 UTグループ (サービス業)

【企業概要】

製造業にフォーカスした派遣・請負事業を展開。工程全体を一括受託する「工程一括請負」のビジネスモデルを生み出し、半導体製造請負業界で高い実績。

【投資のポイント】

製造業での人材不足が高まる中、人材供給力に強味を持つ同社の受注が旺盛なことによる業績拡大を評価。



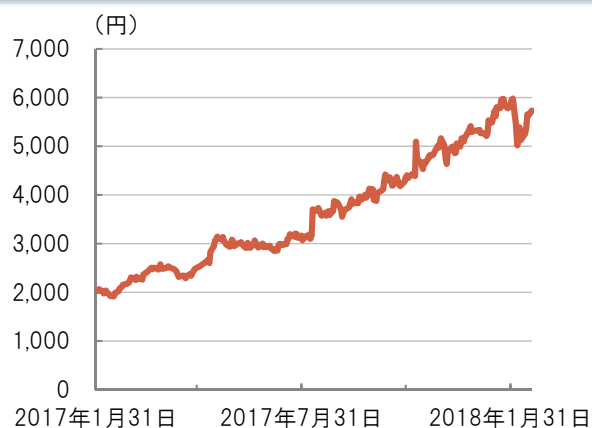
寄与度2位 4849 エン・ジャパン (サービス業)

【企業概要】

インターネット求人広告大手で、求人情報サイトの運営や人材紹介事業などを手掛ける。求人情報サイトにおいては転職や派遣などの各種情報を扱っている。

【投資のポイント】

構造的な人材不足により採用難が見込まれる中、採用企業側においても効果を重視したサイト選別が進む過程において、高い応募効果を示している同社への需要増を期待。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・業種は東証33業種で分類しています。
- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与の影響が大きかった5銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■投資のポイントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

ファンドの基準価額上昇に寄与した上位5銘柄のご紹介

(期間:2017年1月31日～2018年2月19日)

寄与度3位

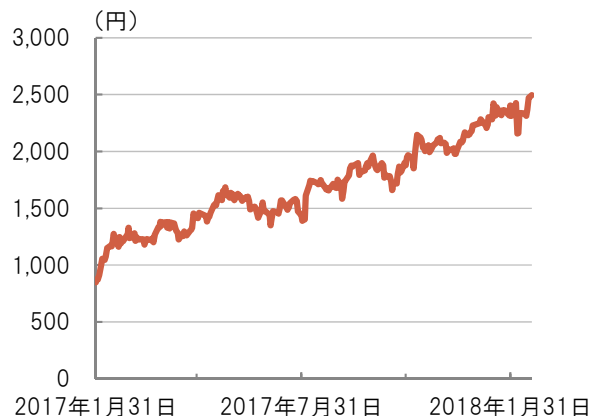
6534 D. A. コンソーシアムホールディングス (サービス業)

【企業概要】

子会社においてインターネット広告枠の仕入れや販売などを手掛けるメディアレップ事業(インターネット広告の取引において、広告媒体サイトと広告主の仲介を行っている事業のこと)や、インターネット広告代理事業などを手掛ける持株会社。

【投資のポイント】

インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの恩恵を評価。



寄与度4位

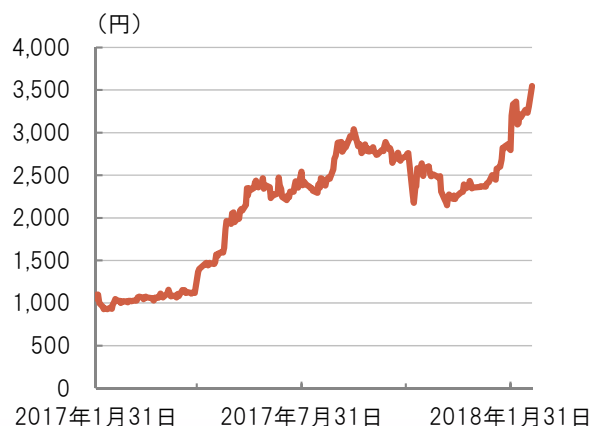
7575 日本ライフライン (卸売業)

【企業概要】

独立系の医療機器商社で特に循環器領域に強い。国内での医療現場のニーズを反映した製品を提供するため自社製品の開発にも注力しており、商社だけではなくメーカー機能も拡大。

【投資のポイント】

成長しているのはEP(電気生理用)カテーテルやアブレーションカテーテルなどと呼ばれる不整脈の検査や治療を行うためのディスプレイ式の電極のついたカテーテル(細い管)などが伸長。



寄与度5位

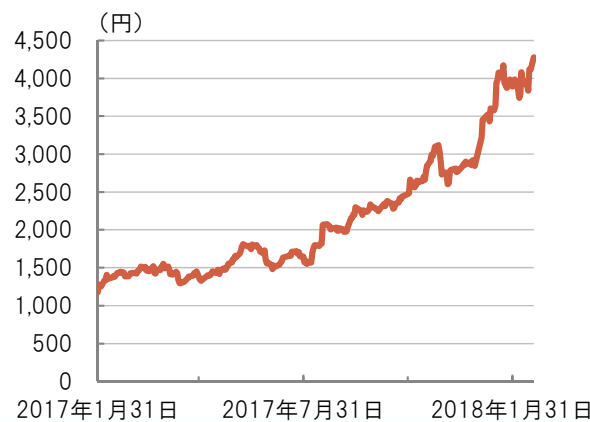
6920 レーザーテック (電気機器)

【企業概要】

半導体、液晶の製造プロセスで使われる検査装置を中心とした装置メーカーです。特に半導体マスク、またその材料となるマスクブランクの欠陥検査装置では高いシェア。

【投資のポイント】

半導体の微細化技術の進展により、欠陥検査にも高感度なものが求められるようになりました。そのため、高感度かつ高速に検査が行える同社装置への需要も拡大を評価。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・業種は東証33業種で分類しています。
- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与の影響が大きかった5銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■投資のポイントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた5銘柄のご紹介

(期間:2017年1月31日～2018年2月19日)

| | 銘柄コード | 銘柄名 | 業種 | 企業概要 |
|---|-------|-------------------|--------|--|
| 1 | 6432 | 竹内製作所 | 機械 | 小型建機を手掛けているが、欧米向けの販売比率が高いのが特徴。 |
| 2 | 9790 | 福井コンピューターホールディングス | 情報・通信業 | 主に建築・測量・土木のCAD(コンピューター利用の設計)ソフトウェアの開発及び販売を手掛けている。建設現場でのICT化の流れなどが同社の事業への追い風となっている。 |
| 3 | 4951 | エステー | 化学 | 消臭芳香剤・脱臭剤や防虫剤などを手掛ける生活日用品メーカー。 |
| 4 | 6966 | 三井ハイテック | 電気機器 | IC(集積回路)に使われるリードフレームと呼ばれる金属の加工を手掛けているが、近年はハイブリッド、電気自動車で使われるモーター部材「モーターコア」で高いシェア。 |
| 5 | 6890 | フェローテックホールディングス | 電気機器 | 半導体製造などに用いられる真空シールや石英部材などを手掛けている。 |

- ・業種は東証33業種で分類しています。
- ・上記記載の期間中にファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった5銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■TOPIX: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■中小型株: ラッセル野村中小型インデックス

RUSSELL/NOMURA Mid-small Capインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Mid-small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約50%の銘柄により構成されています。

同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券およびラッセルインベストメントに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

ファンドの目的・特色

【目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【特色】

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

- ◆投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- ◆21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。

2 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行います。

- ◆ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

*【ボトムアップ・アプローチ】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆明確な銘柄選別基準によって投資対象を選定します。

財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、1、2のような運用ができない場合があります。

3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

○信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

○流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

| | |
|-----------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 |
| 換金制限 | 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付 の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 無期限(2000年2月29日設定) |
| 繰上償還 | 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 |
| 決算日 | 毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 |

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ジャパニーズ・ドリーム・オープン

販売会社一覧

ファンド名称: ジャパニーズ・ドリーム・オープン

| 商号 (*は取次販売会社) | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本 投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
|-----------------------|---------------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| アーク証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 安藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号 | ○ | | | ○ |
| 荘内証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| スターツ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 東武証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号 | ○ | | | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号 | ○ | | ○ | |
| ばんせい証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号 | ○ | | | |
| 廣田証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号 | ○ | | | |
| 松阪証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号 | ○ | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 三木証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号 | ○ | | | |
| みずほ証券株式会社(換金のみのお取扱い) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |
| 明和証券株式会社(新規販売停止) | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号 | ○ | | | |
| 山和証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号 | ○ | | | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リーディング証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号 | ○ | | | |

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。